

モンタナ州の高校における特殊教育

—小都市及びインディアン居留地の学校区に焦点をあてて—

古田 弘子

Special Education in High Schools in the State of Montana: with a Particular Reference to School Districts in a Small City and Near an Indian Reservation

Hiroko FURUTA

(Received October 1, 2009)

This study aims at identifying the present situation of special education in high schools in the state of Montana in the United States, with a particular focus on the geographical and social conditions inside the state. Montana, a state with seven Indian reservations, has declared "Indian Education for All". High schools in the Missoula County Public Schools (MCPS) and Hardin School District (HSD) were selected to clarify the situation in a city area and areas near an Indian Reservation respectively. Data were collected through school visits conducted in both 2005 and 2008 and from web sites of the related organizations. First, by analyzing the MCPS high schools, it was found that education was provided to all students in a single high school, through subdivided courses to serve various needs of students, and special education programs with the help of paraeducators. Additionally, courses to introduce disabilities to students without disabilities were described. Next, some unique teaching practices such as reading time for the whole school and a course of Crow language and Art with a reference to Indian culture in a high school in HSD were described. It was found that special education in a high school in HSD was conducted in accordance with the individual student's needs with assistance from paraeducators, some of whom were Indians. Further research will be necessary to identify the content of courses of special education in these high schools.

Key words : Special Education, Montana, High School, Indian Reservation

1. はじめに

平成19年4月より特別支援教育が開始され、これまでに義務教育段階における取り組みが徐々に進み、少しずつ研究成果の蓄積が見られている。そのような中で、これまで取り組みが全般的に遅れていた高等学校(以下、高校)における特別支援教育体制の確立に焦点が移り、雑誌特集等、実践報告が出始めているところである¹⁾。このような時期に、アメリカ合衆国のように地域の公立高校で特殊教育²⁾を行う場合には、それがいかにして可能であるのか、その実態を整理・検討することには、教育制度や実態が根本的に異なる点を差し引いたとしても、一定の意義があると思われる。

筆者は、アメリカ合衆国の北西部に位置するモンタナ州の特殊教育の現状について調査を行い、アメリ

カ・インディアン(以下、インディアン)³⁾の生徒に関して比率過大(Over-representation)が見られること、今後さらに都市部やインディアン居留地等それぞれの地域の特殊教育の実態について検討する必要があることを指摘した(古田, 2005)。

本稿では、モンタナ州の特に公立高校における特殊教育の実態について、小都市の学校区と、インディアン居留地を含む学校区に焦点をあてて報告する。特に、高校での特殊教育を支える組織構成・科目編成、実際の授業実践、インディアンの生徒の教育的ニーズについて検討したい。具体的には、小都市の例としてミズーラ・カウンティ学校区(Missoula County Public Schools:MCPS)、インディアン居留地に隣接する学校区の例としてハーディン学校区(Hardin Public Schools)における高校の特殊教育についてとりあげる。現地調査は前者については2005年に、後者については2008年に実施し、学校・関係機関訪問及び資

料収集を行った。それ以外に、モンタナ州政府等の公的機関のウェブサイトから資料収集を行った。

モンタナ州には、図1に記すように7つのインディアン居留地（図1で黒く塗られた部分）に12の異なる部族（Tribes）が住み、それぞれ独自の文化と言語をもつ⁴⁾。モンタナ州政府は、人口の約6%を占めるインディアンの文化を尊重し、州内の8つのインディアン居留地政府（Tribal Governments）との連絡調整を行うために、インディアン問題事務所（Office of Indian Affairs）を設置している。また、インディアンと共生する州という姿勢を打ち出し、全米で唯一、インディアン理解を教育に取り入れることを、州法に明記⁵⁾する州である（Northwest Regional Educational Laboratory, 2005）。それを具現化するためにモンタナ州教育事務所（Office of Public Instruction）は、「万人のためのインディアン教育（Indian Education for All）」をスローガンとして掲げ、インディアン文化理解のための啓発活動、インディアン文化を取り入れたカリキュラム開発・提供を行っている⁶⁾。

アメリカ合衆国における高校は一般に総合制がとられ、日本のように普通高校、職業高校といった分類はない。公立高校であれば、入学試験はなく全入制で多様な教科を、いくつかの段階の科目により提供している⁷⁾。また一学期のあいだ、毎日同じ時間割で各科目を受講することで単位を取得する。

アメリカ合衆国では、1年制の幼稚園から高校までがK12と呼ばれ、公教育の対象となる。しかしながら、高校卒業までが一律に義務教育というわけではなく、義務教育の修業年限は州により異なる。モンタナ州では、7歳から16歳、すなわちミドルスクール（中学校）の最終学年である第8学年修了までが義務教育である。

2. ミズーラ・カウンティ学校区の高校における特殊教育

(1) ミズーラ・カウンティ学校区の概要

ミズーラ・カウンティ⁸⁾は、モンタナ州北東部のロッキー山脈上に位置する。総人口は約10万4000人であり、その中で最大の人口をかかえる行政区分が人口約6万8000人のミズーラ市である⁹⁾。ミズーラ・カウンティ及びミズーラ市の総人口のうちインディアンが占める割合は、それぞれ1.8%、1.6%であり、インディアン居住者の少ない行政区分である。ミズーラ・カウンティの16.7%、ミズーラ市の21.6%が貧困線以下の生活を送っている（全米平均は13.3%）。

ミズーラ・カウンティでは、ミズーラ市及びその周辺地域の公立学校16校で構成されるミズーラ・カウンティ学校区（以下、MCPS）、及びMCPS以外の公立学校24校と私立学校4校において教育が行われている。MCPSには、2004-2005年度に、小学校（1年制の幼稚園及び5年制の小学校から成る）9校、中学校（3年制）3校、高校（4年制）4校が設置されていた。その他、オルタナティブ（Alternative）高校¹⁰⁾1校が開設されていた。

2005年4月の時点で、MCPSの小学校及び中学校の生徒数は4881人、高校の生徒数は3847人であった¹¹⁾。4つの高校のうちシーリー・スワン高校を除いて3校がミズーラ市内に位置する¹²⁾。モンタナ州教育事務所によれば、4つの高校のうち、3校が連邦政府のTitle I¹³⁾による、焦点支援（Targeted Assistance）を受けていた¹⁴⁾。

(2) ミズーラ・カウンティ学校区の高校の特殊教育

1) 特殊教育プログラムの概要

MCPSの4つの高校において実施されている特殊教

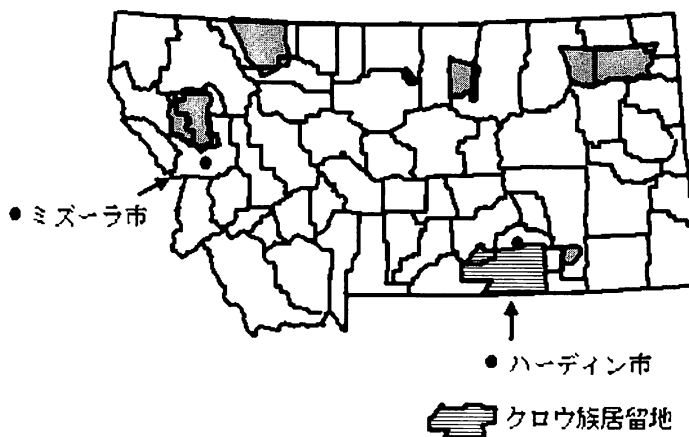


図1. モンタナ州のカウンティとインディアン居留地*

*モンタナ州政府教育事務所 (<http://www.opi.state.mt.us/>) を基に筆者作成

表 1. MCPS の高校における特殊教育プログラム

高校	総生徒数 (人)	プログラム	教員数 (人)	IP 数** (人)	生徒数 (人)
ビッグスカイ	1418	リソース	8.5	3.5	199
		LS	2	8.5	16
		VO	1.5	1	無記入
ヘルゲート	1219	リソース	7	5 手話2	110
		LS	1	3	18
		S.L.P	1	1.2	無記入
		VO	1	0.5	無記入
センチネル	1104	リソース	4.5	2	122
		LS	3.5	8	49
		S.L.P	2.5	2	23
		VO	1.5	1	無記入
S・S	178	リソース	1.5	1	30

*同学校区特殊サービス局(Department of Special Services) より提供された資料(2004-2005 年度)を基に筆者作成

**Instructional Paraprofessional (IP) : パラエドゥケーター

表 2. MCPS の各プログラムについて*

種類	内容
リソース	MCPS のすべての学校で幼稚園から高校までの生徒にサービスを提供する。通常学級のカリキュラムに修正を加えたり必要な補助的支援を受けることで通常学級での学習が可能であり、特定の科目について指導や聴覚言語セラピーが必要である生徒を対象とする。通常学級での支援と別の場での支援が想定される。
ライフスキル	MCPS の一部の中学校及び高校でプログラムを提供し、学習様式や学習上の困難により機能的学業(functional academics)、機能的な生活スキル、ソーシャルスキル、職業スキルや日常的問題解決スキルを中心とした、より構造化された場が必要な生徒を対象とする。1 日のうち 50% 以上の時間、援助が必要な生徒のためのプログラムである。生徒は IEP の目標や目的に応じて通常学級で学習を行う。
構造化された学習	Structured Learning Program の略。幼稚園から高校までの生徒にサービスを提供する。情緒的・行動上の問題をかかえ、一貫した構造化がされた教育の場を必要とする生徒を対象とする。社会的、行動上の、学業スキルの獲得に焦点がおかれている。生徒は IEP の目標や目的に応じて通常学級で学習を行う。

*筆者訳。出所は以下の通り。

[<http://www.mcps.k12.mt.us/DepartmentServices/specialservices/specialservices.htm>] 2005, 7, 31

表 3. センティネル高校の教科組織図*

農業森林学科 (AG Forestry)	国語科 (English)	芸術科 (Art)
ビジネス科 (Business)	社会科 (Social Studies)	家族・消費者科 (Family & Consumer)
外国語科 (Foreign Language)	保健科 (Health Enhancement)	産業教育科 (Industrial Ed.)
数学科 (Math)	音楽科 (Music)	理科 (Science)
オルタナティブ科 (ALC: Alternative Learning Center)	支援サービス科 (Supportive Services)	

*センチネル高校の学内資料(Sentinel High School, 2004)を基に筆者作成

育プログラムの概要を表 1 に示す。ミズーラ市外にあり生徒数の少ないシーリー・スワン (S・S) 高校を除

くと、ミズーラ市内にある 3 つの高校では、いずれも「リソース (Resource Services)」、 「ライフスキル (Life Skills : LS)」、 「ボケーショナル (Vocational Programs : VO)」を提供していた。その内 2 校ではさらに「構造化された学習プログラム (SLP)」を提供していた。表 1 より特殊教育を受ける生徒の割合は、プログラムの人数が明記されているビッグスカイ高校で 15.2%、センチネル高校で 17.6%であった。

次に MCPS による各プログラムの内容を表 2 に示す。ただし、「ボケーショナル」については、出所に記述が見られなかったためここではあげていない。一方、出現率の低い聴覚障害児への対応はヘルゲート校の「リソース」の中で、教員 1 人 (1 日 2 時間担当) と手話通訳者 2 人が対応していた。

2) 校内の教職員組織内での特殊教育の位置づけ

高校での教員組織の中での特殊教育部の位置づけについて検討するために、2004-2005 年度のセンチネル高校の教科組織図を表 3 に示す。

各教科の教員が、注 7 に示したようにさらに細分化された科目を担当することにより、すべての生徒に合わせた教育を提供していることがわかる。

上にあげた各科の中で特殊教育担当教員は支援サービス科に属する。支援サービス科の教員は 13 人で、全科の中でもっとも教員数が多い。また、特殊教育事務局が設置されており、特殊教育事務担当者が事務作業を行う。

特殊教育の授業は、それ以外の科目と同様に、すべて担当教員の教室で行われる。特殊教育の科目を履修する生徒についても 1 日中 1 つの教室に留まることはなく、休み時間になると次の科目の担当教員の教室へ急いで移動する姿が見られた。

次に教育補助員であるパラエドゥケーターについては、表 1 より「リソース」ではパラエドゥケーターの数は教員よりも少ないが、「ライフスキル」では教員の 2 倍以上配置されていることが示された。「ライフスキル」においてパラエドゥケーターが果たす役割が大きいことが推測される。パラエドゥケーターは、特殊教育や通常教育の授業で教育補助員として生徒に直接支援を行う。筆者はミズーラ市内の高校 3 校の「ライフスキル」を見学する機会を得た。パラエドゥケーターは、生徒の横について学習を支援する他、給食(昼食)時には教員が生徒に関わらない時間であるため、生徒のニーズによって、食事を促すことから、食べ物をスプーンで口に運ぶ介護的役割まで果たしていた。生徒は、教員とよりも、少なくとも物理的にはより密接な関係をパラエドゥケーターとのあいだに築いていることが観察された。

3) 特殊教育の科目について

特殊教育プログラムの科目の授業は、すべて特殊教育担当教員が担当している。センチネル高校の特殊教育プログラムの科目は、「リソース」、「SLP」では、各科目名に総合 (General) がつく、総合国語、総合数学、総合歴史、総合保健、ソーシャル・スキル、スタディ・スキル等が見られた。また、「ライフスキル」には、各科目名に基礎 (Basic) がつく、基礎国語、基礎数学、基礎理科、基礎歴史、基礎保健、基礎ビジネス、基礎コンピュータ、基礎交通、自立生活が見られた。その他、紛争解決、キャリア準備、科学方略、ウェイト・トレーニング、レジャー・レクリエーション等が開講されていた。また、後述するように特殊教育外科目として、障害入門が特殊教育担当教員により開講されていた。なお、教員は1日7時間中、2時間は授業準備及びミーティングに使うため授業を担当しない。表4に、「リソース」及び「ライフスキル」の教員の担当時間割の例を示す。

次に特殊教育プログラムについて、特殊教育を受ける生徒の時間割から検討する¹⁵⁾。

「リソース」の生徒Aは、通常の教科から芸術入門、木工、基礎アメリカ政治、社会と犯罪、数学トピックスの5科目を履修し、特殊教育プログラムから総合国語とキャリア準備の2科目を履修していた。同じく「リソース」の生徒Bは、通常の教科からアメリカ史、数学、グラフィックアート、生物、社会と犯罪、国語の6科目を履修し、特殊教育プログラムからキャリア準備を履修していた。

「ライフスキル」の生徒Cは、通常学級の教科から、基礎アートのみを履修し、それ以外の時間は特殊教育プログラムから、基礎国語、基礎数学、基礎自立生活、基礎保健、基礎ビジネス、基礎理科、自立生活を履修

していた。

最後に「構造化された学習プログラム」の生徒Dは、地球科学のみ通常の科目から履修し、それ以外の、紛争解決、総合数学、総合理科、総合保健、総合歴史、総合国語の6科目をすべて特殊教育プログラムから履修していた。

4) 障害理解を目的とする通常教育の科目について

MCPSの高校における開講科目の中で「特別プログラム (Specialized Programs)」では、英語を第一言語としない生徒に対する、第二言語としての国語 (English as a second language)、タイトルIの科目として数学が1科目、読みが3科目等の科目群が開講されていた。それらと並んで、障害入門 (Introduction to Exceptionalities)、及び障害の探求 (Exploring Exceptionalities) が開講されていた¹⁶⁾

障害入門は、ミズーラ市内の3校中2校において10～12年生を対象に開講される。同冊子には、「受講生は障害のある生徒と共に活動するために必要な技術について指導を受ける。このプログラムを受ける生徒は、MCPSに通学する障害のある生徒と共に活動する機会を得られる。」と記されている。障害の探求は「障害入門」を履修した10～12年生を対象に1校 (ビッグスカイ高校) においてのみ開講されている。同冊子には、「教室の活動を通して障害のある生徒と共にはたらく実践的な経験を受講生に提供する。受講生は、基礎手話か、学習上の困難がある生徒が使用できるような多くの教材作成の方法を学ぶことができる。受講生は各障害生徒の日常的な教育計画の実施を支援する。この科目を履修することで、将来の職業として特殊教育を検討する機会を提供する。」と記されている。

筆者は訪問時にビッグスカイ高校における障害入門、

表4. センティネル高校の教員の時間割

	1限	2限	3限	4限	5限	6限	7限
リソース	キャリア準備 (Career Prep.)	総合国語 (Gen. English)	総合国語 (Gen. English)		キャリア準備 (Career Prep.)	総合国語 (Gen. English)	
L.S	基礎国語 (Basic English)		自立生活 (Indep. Living)	体育 (P.E.)	ビジネス (Marketing)	ウェイト・トレーニング (Wt Training)	

表5. ハーディン高校の教員の時間割

	1限	2限	3限	4限	5限	6限	7限	8限
R1	理科 (Science)	学習援助 (Guided Study)	パワーリーディング (Power Reading)		生物 (Biology)	共同指導 (Co-Instruction)		学習援助 (Guided Study)
R2	学習援助 (Guided Study)	歴史 (History)		アメリカ政治 (Government)			共同指導 (Co-Instruction)	美術 (Fine Arts)
R3		自立生活/数学 (Independent Living / Math)		自立生活 / 数学 (Independent Living / Math)	キャリア教育 (Career Ed.)	キャリア教育 (Career Ed.)	自立生活 / 数学 (Independent Living / Math)	自立生活 / 数学 (Independent Living / Math)

及び障害の探求を見学する機会を得た(図2)。授業は、これらの通常教育の科目と特殊教育の科目を、いわゆる重ね開講する形で進行していた。見学したのが学期末近い5月だったこともあり、障害のない生徒は終始リラックスした様子でお互いにおしゃべりに興ずる場面も見られたが、障害のある生徒とともに外部ゲストの講話を聞き、障害のある生徒に学習補助をし、それが終わってから一緒にゲームや行事の資金づくりとしてお菓子の袋詰め作業を共に行っていた。また、障害のある生徒も毎日の繰り返しの中で、障害のない生徒の振る舞いに慣れ、つきあい方をつかんでいるように思われた。

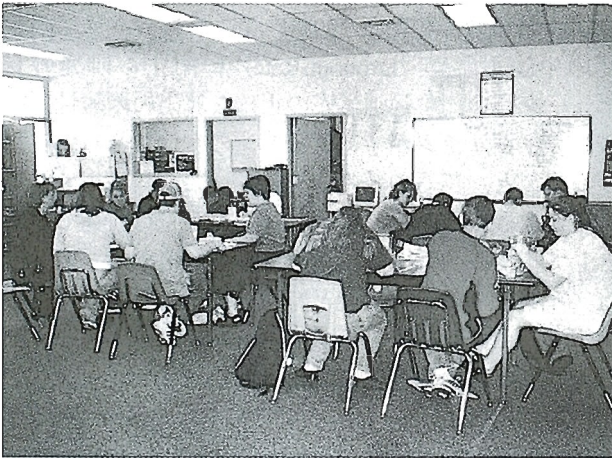


図2. 「障害入門」で共同作業をする生徒たち

3. ハーディン学校区の高校における特殊教育

(1) ハーディン学校区の概要

ハーディン学校区はモンタナ州東南部の平原及び山岳地帯に位置するビッグホーン (Big Horn) ・カウンティ内にある。ビッグホーン・カウンティは総人口が約1万3000人であり、その中で最大の人口を有する行政区分が人口約3400人のハーディン市である。

モンタナ州内のインディアン居留地の中で最大の面積を占めるクロウ・インディアン¹⁷⁾ 居留地(図1参照)の相当部分は、ビッグホーン・カウンティと重なる。ビッグホーン・カウンティにおいてインディアンは人口の59.7%を占め、ハーディン市において31.6%を占める。ただし、ハーディン市はインディアン居留地内にあるのではなく、隣接している。

ビッグホーン・カウンティの29.2%、ハーディン市の23.9%の住民が貧困線以下の生活を送っており、居留地を中心に失業、アルコール、暴力等貧困に関連する社会問題が多く見られることが想定される¹⁸⁾。

ハーディン学校区は、ハーディン市及びその周辺地域の公立学校6校で構成される。ハーディン学校区にはクロウ・インディアンの生徒が多く通学しており、モンタナ州教育事務所により、「インディアン居留地内または近くの公立学校 (Public Schools on or near Reservations)」として、事実上インディアン居留地の学校区にあげられている¹⁹⁾。ビッグホーン・カウンティにおける学校教育は、ハーディン学校区の他、公立学校9校及び私立学校4校において行われている。ハーディン学校区には小学校が4校あり、その内1校はクロウ・インディアン事務所 (Agency) が運営する。他に中学校が1校、高校が1校ある。2007年12月に、ハーディン学校区の小・中学校の生徒数は1097人、高校の生徒数は506人であった²⁰⁾。ハーディン高校は、ビッグホーン・カウンティの他の3つの高校と同様に、TitleIの学校全体支援プログラム (School Wide Program) に指定されている。

(2) ハーディン学校区の高校の特殊教育

1) ハーディン高校の教育の概要

上述したように、ハーディン学校区の高校はハーディン高校1校である。ハーディン高校は、ハーディン市の中心地に位置する。バスケットボール等スポーツが盛んである²¹⁾。2009年に全教員39人の中でインディアンの教員は3人(7.7%)であった²²⁾。

ハーディン高校の時間割は、MCPSより1時間多い8時間目まで設定されている。生徒の読みの力を引き上げるために、3時間目にパワーリーディングという科目名で、全校一斉に自主読書の時間が設定されている。この時間中に読む本は生徒が自由に選択できることになっている。

言語科 (Language) は、MCPSと同様スペイン語、フランス語から、さらにMCPSでは外国語としてドイツ語が開講されていたが (MCPS, 2005)、ハーディン高校ではクロウ語入門 (Introduction to Crow) を合わせた3言語が開講されている²³⁾。

芸術科 (Art) を担当する教員は1人で、インディアンの教員であった。美術室には、インディアンの文化に根ざした絵画やグラフィックアートが飾られ、訪問時には陶芸用の土に、インディアンの伝統文様に見られる模様をつける段階の作業を生徒が行っていた。

2) 特殊教育プログラムの概要と科目編成

ハーディン高校の特殊教育プログラムは、教員組織としての特殊教育科 (Special Ed. Department) に所属する4人のうち3人の教員が担当していた。特殊教育プログラムはすべて「リソース」という名称で統一されている。リソース1、リソース2、リソース3という

呼び名にすることで、知的障害の生徒等も含めてできる限り通常教育の中にはいっていくことをめざしている²⁴⁾。リソース1とリソース2が学習障害のある生徒を中心に担当し、リソース3がより多くの時間を特殊教育の教室で学ぶ必要がある生徒(MCPSの「ライフスキル」におおむね相当すると思われる)を対象とする。リソース1担当教員は10年生と11年生のリソースを担当し、リソース2担当教員は9年生と12年生の科目を指導している。リソース3の担当教員は、全学年の生徒を対象としている。2007-2008年度にリソース1と2の生徒数が58人、リソース3が16人であった。これらを合わせて総生徒数(451人)に占める割合は16.4%であり、特殊教育を受ける生徒の割合はMCPSの高校と同様であった。なお、特殊教育科のもう一人の教員は特殊教育ではなく、低学力児に対する読みの補充指導を担当していた。

「ボケーショナル」については、自閉症の生徒が昼休みに隣接する小学校のカフェテリアで、ダウン症の生徒が週に4回老人ホーム等で訓練を受けており、後者は卒業後この分野で仕事することを希望しているという聞きとりが得られた²⁵⁾。

特殊教育プログラムについて、特殊教育を担当する教員の指導時間割から検討する(表5)。表5における「学習援助」は、教員やパラエドゥケーターから支援を受けながら生徒が自学自習を行う。共同指導は、通常教育の科目において担当教員と共同で特殊教育の生徒の支援にあたる。

特殊教育プログラムを支援するパラエドゥケーターは7人でありそのうち4人が、インディアン(血筋を引く場合も含めて)であった²⁶⁾。

3) リソース3での指導の様子

筆者はリソース3の1日の指導を見学する機会を得た。1人の教員で16人の生徒にサービスを提供しているため、必要に迫られ、授業を担当しないはずの空き時間を使う、複式授業の形態で指導を行う、といった対応が見られていた。また、事情により長期間教育を受けられなかった生徒に対しては、多くの授業をこの教室で受けられるよう配慮する等、生徒のニーズに合わせて柔軟に授業内容を組み立てている様子が観察された。遅刻してきた1人の生徒は体調が悪いように見えたが、教員によれば空腹によるものだろうということであった。3時間目のパワーリーディングの時間には、3人のパラエドゥケーターとともに全生徒がこの教室に集まり、それぞれの課題に取り組んでいた。

パラエドゥケーターは、どの生徒を支援するかを含めて1日の担当時間割が決められていた。リソース3での支援の他、生徒が受講する通常教育の体育や家庭

科、クロー語入門の授業において支援を行ったり、「ボケーショナル」における実習先に付き添うという支援を行っていた。

「リソース3」の3人のパラエドゥケーターのうち、1人がインディアンであり、多くの時間を特定のインディアンの生徒に付き添って支援を行っていた。野口・米田(2009)は、パラエドゥケーターは1950年代からマイノリティへの公教育保障への対策として雇用され始めたと指摘している。インディアンの生徒が少なくない教育の場で、インディアンの成人がパラエドゥケーターとして果たす役割は無視できないと思われる。一方で補助的役割に固定されることによる限界も想定され、さらに検討が必要であると思われる。

4) 生徒の中途退学率からの検討

伊藤(1997, 1998¹⁾, 1998²⁾)は、インディアンの生徒の中途退学率(Dropout Rate)に関する研究のレビューを行い、中途退学率の正確な算出の困難性、高校のカリキュラムがインディアンの生徒にとって魅力がないこと、英語の読みの難しさ、二言語併用、母語を生かす機会が限られていること等が先行研究で問題として指摘されていると述べている。そこで、以下では、インディアンの生徒と特殊教育を受ける生徒の中途退学率に着目し、若干の検討を行いたい。

モンタナ州の高校生の総数に占めるインディアンの生徒の割合は2005年に9.9%であった。同年の高校中途退学率は、モンタナ州平均が3.3%であるのに対し、インディアンの生徒の場合は8.4%であった²⁷⁾。

ハーディン高校における中途退学率は、2005年に生徒総数521人に対し40人(7.7%)であったが、これを同校の生徒の61.6%を占めるインディアンの生徒に限ってみると323人中33人(10.2%)であった。同年のMCPSの場合、生徒総数3977人中144人(3.6%)であったが、これを同校のインディアンの生徒に限ってみると136人中16人(11.8%)であった。いずれの学区においても、インディアンの生徒の中途退学率が高いことが明らかである。

次に特殊教育を受ける生徒の中途退学率を、ハーディン高校の例で見してみる。ハーディン高校で特殊教育を受ける生徒における高校中途退学率は、上の統計と年度は異なるが2007-2008年度で、74人中3人(4.05%)であり、2008-2009年度で、65人中8人(12.3%)であった。母数が小さく年度によるばらつきが大きい。この数値から結論を導き出すことは適切ではなからう。しかしながら、特殊教育を受ける生徒の場合、年度によっては中途退学率が低いことから、高校における特殊教育プログラムが、科目を履修し単位を取得するだけの障害のない生徒の場合と比較して、障害の

ある生徒と教員及びパラエドゥケーターとのより強い関わりを形成しているように思われた。これにより、障害のある生徒の拠り所を提供し教育への動機付けを高め、家庭や保護者との連携をより緊密なものにしていることが推察された。

5) インディアンの生徒への教育的配慮

上述したようにハーディン高校では生徒のおよそ3分の2がインディアンの生徒である。特殊教育担当教員(30年以上同校で勤務)の経験則から、特殊教育を受ける生徒についてはそれより高い割合でインディアンの生徒が見られるという聞き取りが得られた²⁸⁾。そこで、ハーディン高校の特殊教育担当教員にインディアンの生徒に対応する上で配慮すべき点について、聞き取りを行った²⁹⁾。その結果、以下の3点の回答が得られた(古田訳)。^①インディアンの生徒は、答えるまでに時間をとり、すぐに返事を返さなかったり、意見を示さなかったりする。教師はゆっくり時間をとって彼らが答えるのを待つ必要がある。^②インディアンの生徒のプライベートな生活は複雑であり、多くの問題に取り囲まれている。教師は生徒を少しでもサポートするために、生徒の保護(養護)者が誰であるかを見極め、生徒の生活面でどのようなことが起こっているのか把握する必要がある。^③インディアンの生徒にとって、将来について考えることは難しい。教師は、彼らが将来について考え、目標に向かって進むことができるよう支援する必要がある。このように、能率の追求とは異なるインディアンの価値観の受容、家庭背景へのきめ細かな目配り、生徒が将来計画をイメージするための導き等が重要であることが示された。

以上で指摘されたインディアンの生徒の文化に根ざした教育的ニーズに対応した配慮は、特殊教育を受けるインディアンの生徒に限られるものではなく、すべてのインディアンの生徒に必要な事柄であろう。

4. おわりに

本稿では、小都市とインディアン居留地の学校の高校に焦点をあて、モンタナ州内の2つの地域の高校の特殊教育の実態について検討した。高校が地域のすべての生徒を対象に、多くの教科をいくつかの段階に分けた科目として提供することにより、障害のある生徒が学ぶ場が当然のように用意されていることが明らかになった。しかしながら、そのような場で通常教育、特殊教育それぞれにおいて、実際にどのように教科の指導を行っているかについては本稿では検討していない。今後の課題である。

モンタナ州で特殊教育を受けるインディアンの比率過大の問題については、本稿では具体的な実態を把握するには至らず、中退率からの検討を行うにとどまった。しかしながら、地域や家庭の条件が必ずしも良好とは言えないインディアンの生徒が特殊教育を受けることで、より多くのサポートを受け安定して通学することにつながる側面があることが示唆された。タイトルI、低学力の生徒への支援プログラムやオルタナティブ教育等の実態と関連させて、特殊教育の役割についてさらに検討する必要がある。

MCPSの「ライフスキル」やハーディン高校のリソース3では、日本の特別支援学校の高等部在籍生徒に相当する生徒が相当数を占めていると思われる。ライフスキルやリソース3での各科目の指導内容についてさらに検討することにより、日本の特別支援学校の高等部、さらには高校の特別支援教育への示唆が得られると思われる。高校での教科指導については、教員免許のあり方とも関連づけて検討する必要がある。また、本研究では検討していないが、区別化された指示(Differentiated Instruction)等通常教育の科目の階層化の実践についても今後検討したい。

最後に本稿では、インディアンの生活困難性には着目したが、インディアンの文化に根ざした障害観についてはほとんど検討していない。障害と文化の観点から今後さらに検討する必要がある。

5. 要約

前稿で筆者はモンタナ州の特殊教育の現状について調査を行い、都市部やインディアン居留地等それぞれの地域の特殊教育の実態について検討する必要があることを見出した。そこで、本稿では、「万人にインディアン教育を」を掲げるモンタナ州の特に公立高校における特殊教育の実態について明らかにするために、小都市の学校区(MCPS)と、インディアン居留地を含むハーディン学校区に焦点をあて、学校訪問を含む調査を行ったので報告した。本稿では特に、高校での特殊教育を支える組織構成・科目編成、実際の授業実践、インディアンの生徒の教育的ニーズについて検討した。最初にMCPSの高校における特殊教育の位置づけについて、次に特殊教育プログラムの概要を整理した。各教科で細分化された科目が提供され、さらに教員だけでなくパラエドゥケーターの支援を得ることにより、すべての生徒が同一の高校で「リソース」、「ライフスキル」、「SLP」等の特殊教育を含めた教育を受けられることが明らかになった。加えて特殊教育教員が担当する障害理解を目的とする通常教育の科目の教

育実践についてその概要を記した。次にクロウ・インディアン居留地を含むハーディン学校区の高校における特殊教育プログラムについて、学校全体で読みの力を向上させるプログラムを実施していること、インディアンの文化に根ざした美術やクロウ語の科目が見られること、生徒の状況に柔軟に対応した特殊教育がインディアンを含めたパラエドゥケーターの参加を得て行われていることを指摘した。さらに、特殊教育の生徒の中途退学率について、インディアンの生徒への配慮のあり方について検討した。今後さらに同州の高校における特殊教育プログラムについて多面的に検討することで、日本への示唆を得たい。

謝 辞

本研究を行うにあたり、MCPS 特殊サービス部長(2005年当時)の Katherine (Candy) Lubansky 氏及びハーディン公立学校区の Reiko Knudson 氏、その他各高校関係者の助力を得た。また資料収集にあたって、赤澤ヒロ子(名古屋YWCA)、杉山照子(中部学院大学)の両氏にご助力いただいた。記して感謝の意を表す。最後に、本研究は、2004-2005年に筆者が大学間交流協定校であるモンタナ大学に派遣されたことに端を発する。関係諸氏に感謝申し上げる。

注

- 1) 最近の例をあげれば、「高等学校における発達障害への取り組み」を特集した「発達障害研究」第31巻第3号(2009年7月発行)が見られる。
- 2) アメリカ合衆国では Special Education という用語が用いられていること、さらに日本の「特別支援教育」との混同を避けるという理由から、本稿ではアメリカ合衆国における Special Education を「特殊教育」と呼ぶ。
- 3) 鎌田(2009)を参照し、モンタナ州政府が、その独自の文化を尊重する姿勢を示す中で Indian を用いていること、また州内のアメリカ・インディアンが自らを Indian と呼ぶことから。
- 4) 12のうち1部族は特定の居住地をもたない。また、州内のインディアンのうち35%は居留地外に住んでいる。出所: Office of Public Instruction. Essential Understandings Regarding Montana Indians. revised November, 2008. [http://www.opi.state.mt.us/].
- 5) モンタナ州法の第10条「教育と公共の土地」の第1「教育の目標と義務」の(2)に、「アメリカ・インディアンの唯一無二の文化的遺産をたたえ、彼らの文化を保護するという教育目標に向けて努力

する」という内容の文言が見られる。モンタナ州議会(Montana Legislature)。

[http://leg.mt.gov/css/Laws%20and%20Constitution/Current%20Constitution.asp]

- 6) 各インディアン居留地政府が運営する居留地内の高等教育機関である部族大学(Tribal Colleges)や、州内の各州立大学において、インディアンに関する研究組織が設置され「インディアン学(Indian Studies)」の探求を始めとする学術・啓発活動が行われている。筆者が大学間交流協定によりモンタナ大学に所属していたときにも、モンタナ大学教育学部教員が学部教員研修の一環として、Salish Kootenai 部族大学をバスで訪れ、「万人のためのインディアン教育」に関連して両機関が共催するセミナーに参加していた。
- 7) たとえば、ミズーラ・カウンティの高校における開講科目を記した冊子で「国語科」を見ると、国語(English)、世界史・国語(World History/English)、アメリカ史・国語(American History/English)、創作(Creative Writing)、映像製作(Film Making)、ジャーナリズム(Journalism)、年鑑製作(Yearbook)、演劇(Drama)が、それぞれ多様な学業レベルに対応して細分化された科目として、それらを開講する高校名とともに記されている。なお、2002年における各クラスの平均生徒数は、最小が14.4人(ドイツ語1)、最大が25.1人(保健1)であった。出所: Missoula County Public Schools (2005) Course guide :Missoula County High Schools 2005-2006. Missoula County Public Schools. 及び Missoula County Public Schools (2002) 2002 District Profile. [http://www.mcps.k12.mt.us/DistrictProfile/2002profile.htm] 2005, 8, 1.
- 8) 前稿(古田, 2005)では、州の下の行政単位であるカウンティを郡と表記したが、その後の日本国内の行政単位の変化から郡が適切とはいえなくなったため、カウンティと表記する。
- 9) 基礎統計については、アメリカ合衆国統計局(2005-2007 American Community Survey 3-Year Estimates)に依る。U.S.Census Bureau: American FactFinder. [http://factfinder.census.gov/]
- 10) 通常の学校教育の形態が適さない生徒のための高校であり、特殊教育の「リソース」プログラムを有するが、調査は未実施で詳細は不明である。
- 11) 出所 [http://www.mcps.k12.mt.us/] 2005, 7, 29.
- 12) ミズーラ市内にある3つの高校では、いずれも姉妹県交流を行っている熊本県の熊本市内にある高校とそれぞれ交流活動を行っている。
- 13) 1965年に制定された初等中等教育法(2002年以降「どの子ども置き去りにしない法(No Child Left Behind Act of 2001)に修正」の、「タイトルI」では低所得層出身の子どもの教育の改善をターゲットとして連邦政府の資金を配分してきた(黒田, 2009)。

- 14) 学校内の50%未満の子どもがタイトルIの対象児である場合、焦点化された支援を受ける学校に、50%以上の場合学校全体支援を受ける学校に指定される。モンタナ州では、対象生徒に無償の、あるいは減額された給食を支給する。Montana School Nutrition Programs: Free and Reduced Price Participation Data. 2004-05 School Year. [opi.mt.gov/measurement]
- 15) センティネル高校特殊教育事務室で特殊教育事務担当者に、「リソース」の生徒2人、「ライフスキル」の生徒1人、「SLP」の生徒1人の、それぞれ任意の生徒の時間割をコンピュータからプリントアウトしてもらうことで入手した。
- 16) Missoula County Public Schools (2005) Course guide :MissoulaCounty High Schools 2005-2006. Missoula County Public Schools.
- 17) クロウ族は、1876年に合衆国陸軍が平原インディアンの部族と戦って初めての大敗を喫した地として内外に知られる。毎年30万人以上の観光客が訪れる「リトルビッグホーン戦場国立記念施設」がその跡地に建設されている。白人側の一方的な戦争解釈にインディアンの側からの長年の異議申し立ての結果、2003年によりやくインディアンの記念碑が建立された(内田, 2008)。
- 18) インディアンの歴史、貧困問題、新たなアイデンティティの模索については、このテーマで近年続けて発行されている阿部(2005)、内田(2008)、鎌田(2009)等を参照されたい。
- 19) Public Schools On Or Near Reservations-Administrators. Directory of Indian Education Programs in Montana. [http://www.opi.state.mt.us/] 2009, 9,1
- 20) 出 所 : Enrollment Table Montana Public School District. [http://www.opi.state.mt.us/]
- 21) 白人のライターであるColton(2000)による、ハーディン高校のバスケットボールの名手であるインディアンの女子生徒について描いたノン・フィクションがある。
- 22) 同校教員による非公式なカウントによる。
- 23) クロウ族の85%がクロウ語を第一言語とすることから、言語・文化理解の科目だと思われる。Official Site of the Crow Tribe. [http://www.crowtribe.com/about.htm]
- 24) ハーディン高校「リソース3」担当教員への聞き取りより
- 25) ハーディン高校「リソース3」担当教員への聞き取りより
- 26) 教員への聞き取りにより得られた情報であり、部族政府による部族員の認定(鎌田, 2009)とは関わらない。
- 27) Montana Public School Enrollment : Fall 2005-06. 及び Montana High School Dropout Rates by Race/Ethnicity 2004-05 school Year. Montana Office of Public Instruction. [http://www.opi.state.mt.us/]
- 28) ハーディン高校「リソース3」担当教員への聞き取りより
- 29) 電子メールによる質問への回答(2009年9月実施)。

文 献

- 阿部珠理(2005) アメリカ先住民：民族再生にむけて。角川学芸出版。
- Colton, L. (2001) Counting Coup: A true story of basketball and honor on the Little Big Horn. Warner Books.
- 古田弘子(2005) アメリカ合衆国モンタナ州の特殊教育の現状と今後の検討課題。熊本大学教育学部紀要, 54, 179-183.
- 伊藤聡(1997) アメリカ・インディアン高校生の中途退学問題について〔上〕。経営研究, 10, 3, 535-558463-479.
- 伊藤聡(1998) アメリカ・インディアン高校生の中途退学問題について〔中〕。経営研究, 11, 3, -. 463-479
- 伊藤聡(1998) アメリカ・インディアン高校生の中途退学問題について〔下〕。経営研究, 12, 1, 125-136.
- 鎌田 遵(2009) ネイティブ・アメリカン：先住民社会の現在。岩波新書。岩波書店。
- 黒田友紀(2009) どの子も置き去りにしない法：テストとアカウンタビリティに基づく学力向上政策。佐藤学・澤野由紀子・北村友人(編) 未来への学力と日本の教育10 揺れる世界の学力マップ。明石書店。
- Missoula County Public Schools (2005) Course Guide: Missoula County High Schools 2005-2006.
- 文部科学省(2008) 教育指標の国際比較(平成20年度版) 第一部教育の普及 3 義務教育後中等教育の在学率。文部科学省。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08030520/003.htm
- Montana Post Secondary Educational Opportunities Council (2004) The MPSEOC guide to higher education for Montana students.
- 野口晃菜・米田宏樹(2009) 米国の障害児教育の展開におけるParaeducatorの位置付け。日本特殊教育学会第47回大会発表論文集, 415.
- Northwest Regional Educational Laboratory (2005) Culturally Responsive Practices for student success: A regional sampler: Montana. [http://www.nwrel.org/request/2005june/montana.htm]
- Sentinel High School (2004) Master Schedule: School Year 2004-2005.
- 内田綾子(2008) アメリカ先住民の現代史。名古屋大学出版会。